様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：２３９０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ１１００３

研究課題名（和文）転居高齢者の生活適応促進を目指した転居前支援プログラムの開発に関する研究

研究課題名（英文）Research on the development of a pre-relocation support program aimed at promoting lifestyle adaptation for elderly people who are relocating

研究代表者
古田　加代子（FURUTA, Kayoko）

愛知県立大学・看護学部・教授

研究者番号：００３１９２５３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：高齢者の転居は心身の健康に大きな影響を与えるため、転居前の支援が重要となる。そこで本研究では、過疎地域在住の高齢者の転居に向けた意思決定支援に着目した。
地域包括支援センター職員を対象に、高齢者に求められる意思決定に関する調査を実施し、56のサブカテゴリーと22のカテゴリーが抽出された。また約6割の項目は自立した段階で決定する必要があることが示された。意思決定の促進・阻害要因は、それぞれ6つの項目に分類された。さらに、過疎地域在住高齢者向けの意思決定支援プログラムを開発した。2回にわたるプログラム実施後には、高齢者自身の意思決定内容と記録項目数が増加したが、家族との話合いは増加しなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
高齢者の転居は、高齢者の心身の健康状態に大きな影響を及ぼすにもかかわらず、介護予防の観点から研究成果の蓄積が限られていた。
その中で転出者が多い過疎地域において、転居後の生活適応や心身の健康に影響する高齢者自身の意思決定に着目し、意思決定内容と意思決定時期を明らかにした成果や支援プログラムの開発は、大きなな意味がある。日本の約半数の自治体が過疎関係市町村であることから、今後成果の活用が期待される。

研究成果の概要（英文）：Relocation of elderly people is a nationwide phenomenon.
Relocation is particularly problematic in depopulated areas. Relocation has a significant impact on the physical and mental health of elderly people. Therefore, we focused on the decision-making of elderly people living in depopulated areas as they prepare to relocate.
A survey of the decision-making required of elderly people was conducted among staff at local comprehensive support centers. As a result, 56 subcategories and 22 categories were extracted. It was shown that about 60% of the items need to be decided when the person is independent. The factors that promote and inhibit decision-making were classified into six items each. Furthermore, a decision-making support program for elderly people living in depopulated areas was developed. After implementing the program twice, the number of decisions made by the elderly themselves and the number of items recorded increased.

研究分野：地域看護学　公衆衛生看護学

キーワード：転居高齢者　アドバンス・ケア・プランニング　過疎地域　促進要因　抑制要因　意思決定　介入研究

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９，Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

1990 年代から我が国においては，高度経済成長期に都市部に転出した子どもと同居または近居するために，高齢者が長年住み慣れた地域から転居する現象が現れ始めた．しかし今日的には，高齢化，小家族化，日本的な扶養意識などの影響で，都市と地方間に限らず，高齢者の転居という現象は起こっている．2015 年の国勢調査(総務省，2017)によると，5 年前の居住地から市町村の境界を越えて住所移動をしている高齢者は 3,216 千人で，全高齢者の 9.6%，85 歳以上では 20.5%にのぼり，5 年前の前回調査より 1,145 千人増加している．

介護保険施行後に一都市の転入者に対して行われた調査では，転居理由から健康状態や日常生活に不安を抱えて転居したと推測できる者が，介護認定なし群でおよそ 5 割，介護認定あり群でおよそ 7 割と報告されている(工藤，2006)．また転居高齢者は，同一自治体に元々居住する高齢者に比較し，抑うつ度や孤立感が高く(齋藤，2000)，友人・近所の人との会話や趣味の実施率が低く，認知的ソーシャルキャピタル評価が低い(古田，2018)という報告もある．つまり転居高齢者は，介護および介護予防ニーズが高く，転居後は身体的，経済的，人的な資源が限られた中で，生活を再編し適応しなければならない(安藤，1995）ため，転居先の生活への適応や心身の健康状態に与える影響は非常に大きいと推測される．

地域包括ケアシステムの構築が推進される中にあっても，本人や家族の意思や希望によって高齢期に転居を選択する人は，増加の一途をたどっている．そのため転居高齢者が自立度を低下させることなく転居先でも暮らし続けられるような支援は，介護予防の観点から必要不可欠である．しかし転居高齢者の介護予防に関する研究はその成果が蓄積されているとは言い難く，加えて転居先での生活適応を目指した支援方法に関する研究は皆無であり，早急な検討が必要である

２．研究の目的

(1)研究 1:過疎地域在住高齢者のアドバンス・ケア・プランニング(以下，ACP という)を推進するための示唆を得るために，過疎地域に暮らす高齢者の意思決定に関連する要因を明らかにすることを目的とした．

(2)研究 2:過疎地域在住高齢者の ACP において求められる意思決定内容と意思決定時期について，高齢者支援を業務とする地域包括支援センター(以下，地域包括とする)職員の経験から明らかにすることを目的とした．

(3)研究 3:研究 1,2 をもとに作成した過疎地域高齢者が ACP を実践するためにオリジナルのエンディングノート(タイトル：「私の人生ノート」)を活用し，過疎地域高齢者の ACP の実施を推進するためのプログラムを包括職員ら関係者と共に展開し，その評価を行うことを目的とした．

３．研究の方法

(1)研究 1:過疎地域で高齢者の支援を 1 年以上行っている地域包括職員を対象とした．対象者におよそ 60 分間の半構造化面接によりデータを収集した．録音したデータから逐語録を作成し，意思決定を促進する要因と抑制する要因を抽出し，意味内容の類似性からカテゴリー化して抽象度を高めた．

(2)研究 2:研究 1 と同様の対象者とデータ収集方法を取った．これまでに高齢者の意思を尊重しながら支援してきた印象に残る事例の中で，高齢者が意思決定していた内容，意思決定を支援した内容，意思決定が必要だった内容を意思決定時期と共に抽出し，質的記述的研究手法で分析した．

(3)研究 3:過疎地域に暮らす 65 歳以上の高齢者で，地域の高齢者サロン(以下サロンとする)に参加している者を対象とした．プログラムは 1 回 80 分で 2 回にわたり，集団での講義と話し合いを合わせて展開した．プログラムの目標は，プログラム参加によって高齢者が ACP の必要性を理解し，家族や支えてくれる人とよりよく生きるための自分の希望について話し合ってみようという気持ちになることとし，第 1 回目は「生活の場」，第 2 回目は「看取り」に関する希望を考えることをテーマにした．プログラム評価としてアンケートにより ACP 実施状況に関する項目のプログラム参加前後の比較を数量的に行った．ACP 実施状況については，選択肢に家族等との話し合いを行ったかが含まれるため，プログラム終了後の調査は 2 か月程度の期間をおいた．

４．研究成果

(1)研究 1:

対象者は中部地方と近畿地方の計 6 か所の地域包括に属していた計 12 名であった．専門職としての総経験年数の平均は 19.3 年，地域包括での経験年数は平均 5.8 年，現在の地域包括での経験年数は平均 4.7 年であった．

①意思決定を促進する要因

53 のコード，26 のサブカテゴリーを経て 9 のカテゴリーが抽出された．9 のカテゴリーは【意

思決定と意思表出できる状態にある】【過疎地域で暮らす自分の現状や将来を受け止めている】【過疎地域で暮らし続けることに不安がつのる】【意思決定をするために必要な体験・経験がある】【意思決定するための情報が得やすい】【自分の思いを実現するための金銭的余裕がある】【子どもや家族と意思決定の話し合いができる良好な関係にある】【専門職や知人からの意思決定に関する問いかけがある】【身近に自分の希望を実現できる医療・介護施設がある】であった.

②意思決定を抑制する要因

46 のコード, 19 のサブカテゴリーを経て 9 のカテゴリーが抽出された. 9 のカテゴリーは【意思決定の必要性の認識が低い】【共助, 公助を利用することに対して抵抗がある】【迷惑をかけたくないので自分より家族や周りの人の意向を優先する】【将来の姿に向き合うことを避けたい思いがある】【自分の将来を考えるための情報が不足している】【経済的な問題から将来が考えられない】【家族や子どもと将来について話し合う機会を逸している】【意思決定をするための支援が不足している】【希望が実現しにくい環境にある】であった.

③過疎地域在住高齢者の意思決定を促進する要因と抑制する要因の対比

過疎地域在住高齢者の意思決定を促進する要因と抑制する要因を対比させると，ア.本人の現状や将来についての認識，イ.情報，ウ.経済，エ.子どもや家族との関係，オ.周囲からの支援，カ.物理的環境にすべて対の形で大きく分類できた.

(2) 研究 2:

①過疎地域在住高齢者に求められる意思決定内容

145 のコードから，56 サブカテゴリーを経て，22 カテゴリーが抽出された．またカテゴリーは生活の場 3，暮らし方 7，仕事 1，財産管理 3，医療 5，介護 2，葬儀 1 に分類された．22 カテゴリーは,【自分の価値観を基にした暮らしたい居住地の選択】【自立度と利用できる社会資源を考慮した住まいの選択】【終末期を過ごす場所の選択】【日常生活に関する希望】【自家用車の運転に代わる安全を重視した移動手段の選択】【自分や配偶者の介護負担を考えた暮らし方の選択】【家族とともに暮らし方を再考するタイミング】【暮らしに負担がかかる際の過ごし方】【地域での役割を託す相手】【終末期の家族や周囲の人たちとの関わり方】【病状コントロールを重視した仕事継続の判断】【自分が暮らし続けるための財産の管理に関する選択】【手に負えなくなった先祖から引き継いだ愛着のある財産の管理や処分】【公的支援制度の活用】【治療を受ける場所としての入院か在宅かの選択】【居住地からの距離と受けたい医療レベルを天秤にかけた医療機関の選択】【自宅で暮らし続けるために利用限界を理解した上での医療の活用】【終末期の治療についての選択】【治療と望む食生活の選択】【介護保険制度の活用】【自宅で暮らし続けるために利用限界を理解した上での介護サービスの活用】【葬式・喪主の希望】であった.

②意思決定時期

56 のサブカテゴリー毎に，意思決定時期を明らかにした．その結果，自立している時期には 34 項目(60.7%)，自立度が低下し介護が必要な時期には 16 項目(28.6%)，予後予測が立った時期には 6 項目(10.7%)となった．それぞれの項目について自立度の低下に伴って段階的な意思決定の必要性が語られた.

(3)研究 3:

プログラムに参加した高齢者は 32 名で，介入前後のデータが両方収集できた者は 25 名であった.

意思決定項目 12 項目について「あまり考えたことがない(4 点)」から「家族(支援者)と話し合っている(1 点)」の 4 段階で評価を行ったところ，全体の ACP 進捗状況に有意差は見られなかった．しかし「自立して生活できる時期の住まい」と「最期を迎える時期に暮らす住まい」に関しては，ACP の進展が見られた(それぞれ $p<.1$，$p<.05$)．また意思決定内容を記録に残すことに関しては，実施前平均 0.08 項目から実施後平均 3.56 項目に増加し，有意な変化が認められた($p<.001$)．また自分の意思を記録に残した者は夫婦 2 人暮らし，今後の人生で一番頼りにしている者が子どもであるという特徴があった(それぞれ $p<.1$，$p<.05$).

対象者人数をもう少し増やすとともに分析を深め，プログラムの改善をはかり，高齢者が家族や支援者と今後の生活，医療，介護などについて話し合いを進められるためのプログラムを開発することが今後の課題である．このことを通して転居を余儀なくされた高齢者であっても，本人が意思決定した上での転居につながり，転居先での生活適応が促進されると考える.

＜引用文献＞

①総務省，統計局(2017)．平成 27 年国勢調査　移動人口の男女・年齢等集計結果．https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615&tclass1=000001093875
②工藤禎子，三国久美，桑原ゆみ，森田智子，保田玲子(2006)．都市部における高齢者の転居後の適応と関連要因.日本地域看護学会誌，8(2)，20-25.
③齋藤民，杉澤秀博，杉原陽子，岡林秀樹，柴田博(2000)．高齢者の転居の精神的健康への影響に関する研究．日本公衛誌，47(10)，856-865.
④古田加代子，輿水めぐみ，流石ゆり子(2018)．転居高齢者の日常生活状況からみた要介護リスクの検討．愛知県立大学看護学部紀要，24，91-100.

⑤安藤孝敏，古谷野亘，矢富直美，渡辺修一郎，熊谷修(1995)．地域老人における転居と転居後の適応．老年社会科学，16(2)，172-178.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 古田 加代子、輿水 めぐみ、伊藤 裕子、肥田 佳美	４．巻 30
２．論文標題 過疎地域在住高齢者に求められる意思決定内容と意思決定時期	５．発行年 2024年
３．雑誌名 愛知県立大学看護学部紀要	６．最初と最後の頁 63～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/0002000475	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 古田加代子　輿水めぐみ　伊藤裕子　肥田佳美	４．巻 29
２．論文標題 過疎地域在住高齢者の意思決定に関連する要因－地域包括支援センター職員の経験をもとにした検討-	５．発行年 2023年
３．雑誌名 愛知県立大学看護学部紀要	６．最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/0002000143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 Megumi Koshimizu, Kayoko Furuta, Hiroko Ito
２．発表標題 Advance care planning of elderly individuals living in depopulated areas in Japan: A statistical review
３．学会等名 15th International Nursing Conference &　28th East Asia Forum of Nursing Scholars（国際学会）
４．発表年 2025年

１．発表者名 古田加代子　輿水めぐみ　伊藤裕子　肥田佳美
２．発表標題 山間過疎地域在住高齢者に必要な意思決定内容 -地域包括支援センター職員の経験をもとにした検討
３．学会等名 第28回日本在宅ケア学会学術集会
４．発表年 2023年

１．発表者名 輿水めぐみ　古田加代子　伊藤裕子　肥田佳美
２．発表標題 過疎地域在住高齢者の意思決定に関連する要因-地域包括支援センター職員の経験をもとにした検討-
３．学会等名 第12回日本公衆衛生看護学会学術集会
４．発表年 2024年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	輿水　めぐみ (KOSHIMIZU Megumi) (90405225)	滋賀医科大学・医学部・講師 (14202)	
研究分担者	伊藤　裕子 (ITO Hiroko) (20640303)	愛知県立大学・看護学部・助教 (23901)	
研究分担者	肥田　佳美 (HIDA Yoshimi) (10587017)	椙山女学園大学・看護学部・准教授 (33906)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関